

「犯罪に強い地域社会」再生プラン

地域住民、ボランティア団体が管理・運営する

「地域安全安心ステーション」

安全・安心のための自主的活動の拠点としての3つの機能

安全安心パトロールの出動拠点

- 公民館、消防団拠点等を活用した施設整備
- 自主防犯活動用資機材等の優先配備



安全安心情報の集約・発信拠点

- 安全安心マップの作成
- 安全安心情報の電子掲示板の運営
- 防犯協議会の設置

安全安心のための自主的活動の参加拡大の拠点

- 地域住民が気軽に参加できる活動の支援
- 各種講習会、防犯指導等の利用、参加の拡大

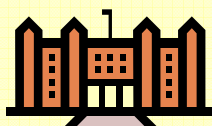


支援

連携



消防



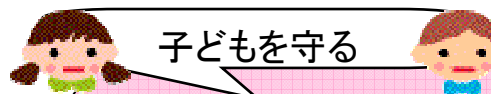
学校



市町村



警察



子どもを守る

「地域安全安心ステーション」推進事業

新規に100地区を追加（計431地区） 154百万円

- ・ 自主防犯パトロール用品（防犯ブザー、腕章等）
- ・ 防犯協議会開催費、ボランティア保険等
- 登下校時の保護・誘導など子どもの安全確保のための活動を推進している地区を指定(新規100地区)。
- 自主防犯活動の持続可能性を高めるために、活動の定着を図る。
- 自治体の行う防犯ボランティアに対する支援の一層の拡大を図る。

<参考>

自主防犯活動を行う団体数
19, 515団体（17年末）→26, 051団体（18年6月末）

* モデル地区の指定実績	
平成17年度	100地区
同年度追加分	131地区
平成18年度	100地区
計	331地区



通学路